

■改正産業競争力強化法および平成30年税制改正(1)■

産業競争力強化法における会社法 特例の改正の解説

経済産業省経済産業政策局産業組織課課長補佐 越智晋平……(4)

■改訂CGコードと企業実務(2)■

コーポレートガバナンス・コードの 改訂とCEO・取締役会

弁護士 渡辺邦広……(18)

■東京大学比較法政シンポジウム■

ガバナンスの実質化と建設的対話の先端実務 VI 丸井グループの共創価値経営

丸井グループ取締役上席執行役員 加藤浩嗣……(31)

VII 総括

学習院大学教授・東京大学名誉教授 神田秀樹……(36)

国債店頭取引における銘柄後決め現先 取引の概説

——決済期間短縮化(T+1化)実現のための新たな取引手法——

日本証券クリアリング機構 国債店頭取引清算グループ調査役 佐々木隆雄……(38)

■米国会社・証取法判例研究No.370■

株式対価型合併取引への経営判断原則の適用と Quasi-Appraisalの救済

東洋大学教授 楠元純一郎……(44)

■ニュース■

(52)

公正取引委員会、「確約手続に関する対応方針」案等で意見照会

金融庁組織令の一部を改正する政令等が公布される

金融庁、モルフォ株式に係る内部者取引で第3回審判期日を開催

英国財務報告評議会、英国コーポレートガバナンス・コードの改訂等を公表

□スクランブル□ 自社株対価買収の活用 ……………(54)

新商事判例便覧 No.710……………(48)